

### 事業内容

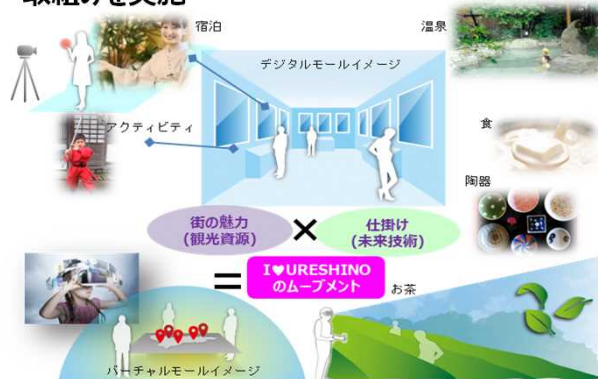
#### 地域課題

- 多様な観光資源を持つ嬉野市も、観光客は減少傾向
- 観光客の減少は、お茶等の主要製品の生産性にも影響
- さらに、観光、既存産業の落ち込みは、域内雇用を縮小、若者の地域離れを誘発



#### 未来技術を活用した取組

VR/AR技術、自動運転等の未来技術を活用し、「嬉野の魅力を発信する環境づくり」、「来訪者の移動を支えるモビリティサービス」に関する取組を実施



#### 地方創生に資する効果と 目指す新たな社会システムの姿

##### 【地方創生に資する効果】

- 観光客数の増加
- 観光消費額の増加
- 人口減少の緩和
- 若者の定住意識の向上

##### 【新たな社会システムの姿】

- デジタル技術が、観光産業を始めとした地域産業を活性化、地域が抱える課題を解消
- デジタル化が遅れる地方都市では、本事業の実証を通して、デジタル社会の形成に貢献

### 国・専門家等と協働したPDCAサイクル



### 交付申請額等

(交付金対象事業経費)  
86,000千円 (R4年度)

(交付金申請額)  
86,000千円 (R4年度)

(主な費用項目)

- ① 嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり
  - ・53,000千円 (令和4年度)
- ② 来訪者の移動を支えるモビリティサービス
  - ・14,000千円 (令和4年度)
- ③ 5G等を活用した各種データの収集・提供
  - ・14,000千円 (令和4年度)
- ④ 協議会運営
  - ・5,000千円 (令和4年度)

# 別紙6 (参考) 未来技術の実装計画概要資料イメージ (2/2)

## モデル事業としてのポイント

<b>未来技術の 必要性・有効性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の伝え方や地域との触れ合い、旅人の嗜好を把握するデータ収集やデータの利活用面から観光課題に取り組む事業</li> <li>特に、旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、未来技術を活用することで「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動への転換を目指した事業</li> </ul>
<b>PDCA サイクルの確保</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>嬉野市と関係省庁に、嬉野市商工会、嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合、交通事業等の地元民間団体が加わる地域実装協議会を立ち上げるとともに、下部組織として、各事業ごとにプロジェクトチームを確保、実証実験による効果と課題を確認しつつ、社会実装に向けた検討を推進</li> </ul>
<b>事業の創造性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>VR・AR観光コンテンツに、eコマース環境・バーチャル接客環境、さらに、視聴者の興味を計測する仕組み（TIG）を組込むことで、情報提供に加え、地域製品の購買アップ、収集データによる次戦略検討が可能となる事業自体がPDCAとなる事業</li> <li>地方のドライバー不足、運行経費削減の視点から自動運転サービスの効果を確認するとともに、パーソナルモビリティでは「AI対応型電動車イス」を予定し、これ迄旅行を断念していた身障者対応、バリアフリー型観光地づくりに取り組む事業</li> </ul>
<b>横展開の可能性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で隣接市町（鹿島市、太良町）と連携して取り組んだオンライン観光ツアーの実績、現在、佐賀県のSociety5.0社会の到来に向けた取組み（AI対応電動車イスの体験試乗会、VR体験イベント）からも横展開の可能性は大</li> </ul>

## 主な実装計画等

- 2022年秋口の新幹線駅と道の駅の同時開業、2024年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会、身障者スポーツ大会を主なコントロールポイントに、実装計画を検討
- 2022年秋口にプレ運用をスタートさせ、プレ運用の拡大を図りつつ、2024年秋口に、概ねの本格運用を開始



## 申請までの実績

- ・2020年10月には、当市と隣接する鹿島市・太良町が連携したオンライン観光ツアーを実施
- ・2017年10月には、新幹線開業に向け嬉野の魅力を市域外に発信する目的で、ドローンを活用したPR動画を作成、広報を実施